

2007 年 10 月 30 日

国際協力銀行

大金

国際協力銀行（JBIC）から見た大学との連携強化のあり方

1. 大学連携の目的

- (1) 大学の知見や教育機能の活用による円借款の改善
- (2) 円借款業務への国民の理解促進、国際協力の担い手の育成

2. 主な大学連携メニュー

- (1) 提案型調査（フリーテーマ枠）
- (2) 評価（事後評価、テーマ別評価）
- (3) その他委託調査（有償資金協力促進調査（SAF）、開発政策・事業支援調査（SADEP）等）
- (4) 人材育成事業における留学生の受入（インドネシア、中国、マレーシア等）
- (5) 教員個人への委嘱（アドバイザー業務）
- (6) 大学講座への協力（講師派遣、教材共同開発等）
- (7) インターンシップ
- (8) セミナー・シンポジウム等での連携

3. 連携体制

- (1) ワンストップ機能（プロジェクト開発部連携班）
- (2) 経協業務部室（開発業務部、開発部、開発セクター部、開発金融研究所等）

4. 課題と取り組み

- (1) 「大学の国際協力活動への支援・協調強化」
→ 事務局・国際協力プロジェクト支援、援助業務の経験（相互の人事交流）
- (2) 「JBIC と大学双方の連携ニーズのマッチング強化」
→ 積極的な意見交換（セミナー、個別面談等）、提案型公示（フリーテーマ枠）
- (3) 「業務委託契約（組織間の契約）の手続・内容に係る理解促進」
→ 説明・相談サービスの強化（個別訪問も可）、委託調査マニュアルの活用
- (4) 「JICA との連携強化」
→ JICA（多様な連携メニュー、国内センター）、JJ 大学連携サブタスク

以上

国際協力銀行からみた大学との連携 強化のあり方

2007年10月29日

国際協力銀行 プロジェクト開発部次長兼連
携班課長 大金正知

<http://www.jbic.go.jp/>



大学連携の目的

- ◆ 多様化する途上国の開発課題への対応
 - = 円借款業務の理論的側面の強化(大学の知見活用)→ 円借款の有効性・効率性改善 「自分だけで全部は出来ない。自分の課題は自分だけでは見出せない」
 - = 知的人的投入としての期待
- ◆ 円借款業務への国民の理解促進→ 大学の知見および教育機能の活用
- ◆ 優れた国際協力人材の養成

大学にとっての連携メリット

- ◆ 途上国のフィールドを通じた実践的な研究や教育活動の実施
- ◆ 途上国とのネットワーク構築を通じた大学の国際化推進
- ◆ 国際貢献・社会貢献への対応→アピール
- ◆ プロジェクト受託による外部資金の導入

JBICの体制、連携の実績

- ◆ 大学連携の専担部署
→ プロジェクト開発部 連携班
(ワンストップ機能、行内調整等)
 - ◆ 大学連携の実績は急速に増加
- | | 03年度 | 04年度 | 05年 | 06年※ |
|--------------|------|------|-----|------|
| 大学が関わる委託調査数 | 6件 | 14件 | 25件 | 17件 |
| 内大学が契約当事者契約数 | 4件 | 12件 | 18件 | 17件 |

※2006年度の「大学が関わる委託調査数」は暫定値

大学との連携メニュー

1. 事業の形成、実施、効果促進等を支援する調査 →SAF:有償資金協力促進調査、提案型・発掘型案件形成調査
2. 事業事後評価・テーマ別評価
3. 留学生・研修生の受け入れ
4. アドバイザリー(助言)業務
5. セミナー、ワークショップ開催への協力等
6. 途上国問題に係る講座への協力

最近の大学との連携事例

1. 事業の形成、実施、効果促進等を支援する調査(SAF)、その他調査
 - チュニジア・テクノパーク建設事業:案件形成の一環として、国立科学技術研究所と本邦大学との共同研究の可能性に係る調査(SAPROF:案件形成促進調査)
 - 中国・貴州省における人材育成プログラム開発に係る調査:大学・地方自治体・NGOを対象とした提案型調査(18年度よりフリー・テーマ枠を導入)
 - タイ光触媒を用いた排水処理施設実用化」提案型調査
 - ベトナム「保健医療サービス改善事業」発掘型調査
 - インドネシア「国立イスラム大学保健・医学部事業」(その他調査)

提案型調査の事例1

◆中国・貴州省における人材育成プログラム開発に係る提案型調査

中国「貴州省環境整備・人材育成事業(円借款)」の研修ポジションへの活用を目的とし、日本の大学が貴州省の地方政府及び大学と共同で、環境教育、環境衛生等に関する人材育成プログラムを開発。

調査実施大学は、開発されたプログラムに基づき、貴州政府関係者を研修生として07年度2度、08年度1度計50名程度受入予定。

提案型調査の事例2

◆タイ:光触媒を用いた排水処理技術実用化にかかる提案型調査

95年から実施している「日タイ技術移転事業」の成果を展開し、光触媒を用いた排水処理技術の実証実験と処理効果の分析・光触媒を用いた排水処理技術によるシステム案の検討と事業化可能性の検討を行う

最近の大学との連携事例

2. 事業・プログラムの事後評価

- タイ「農業セクターローン」、ベトナム「中小企業支援事業」(事業評価)
- 中国「環境円借款貢献度評価」(プログラム評価)



大学による円借事業評価例1

◆ タイ「農業セクターローン」、ベトナム「中小企業支援事業」事後評価

- DAC5項目(妥当性、効率性、有効性、インパクト、持続性)に基づく評価
- 大学の知見を活用した特定テーマに関する評価
 - 統計的手法を活用し、ツー・ステップ・ローン(TSL)事業を通じた生産性への影響を評価

大学による円借事業評価例2

◆ 中国「環境円借款貢献度」事後評価

- 中国の環境円借款の有効性・円借款による環境政策・制度改善を評価
- 大学の知見を活用した特定テーマに関する評価
→環境政策実施による環境負荷抑制効果をシュミレーションにより推定し評価

最近の大学との連携事例

3. 円借款事業における留学生・研修生の受け入れ

- マレーシア高等教育基金借款(HELP)
- インドネシア高等人材開発事業(Ⅲ)
- 中国内陸部・人材育成事業
<http://www.cj-hrd.jp/jp/index.html>
- インフラ事業等における人材育成プログラム

留学生・研修生の受入事例1

◆マレーシア:高等教育基金事業(I)

- 1.事業概要:経済発展に必要な中核エンジニア育成の為マレーシアに於ける2年間の予備教育を経て日本の理工系大学学部にて4年間留学。
- 2.大学連携:芝浦工大、拓殖大、明大、立命館、東工大、電気通信大、九州大、名古屋大、等に310名の留学生受入

留学生・研修生の受入れ事例2

◆ インドネシア「高等人材開発事業(Ⅲ)」

1. 事業概要

インドネシア地方・中央政府の政策企画・財政部門に携わる政府職員を対象に、日本への留学、国内での進学、両国での研修を実施し、高度な知識・技能を有する人材を育成

2. 大学連携

インドネシア国内での研修を経て来日する留学生(約800名)が日本の大学にて修士号もしくは博士号を取得するほか、短期研修生(約300名)が日本の大学や自治体等で研修を受ける。修士課程の一部及び博士課程には「リンケージ・プログラム」を導入予定。インドネシア側の4大学と日本の8大学が既に実施機関(BAPPENAS)との間で覚書を締結。

留学生・研修生の受入れ事例3

◆ 中国内陸部人材育成事業

1. 事業概要

2001年度から4年にわたり、22の省・市・自治区の計200大学を対象に円借款を供与(計1,035億円、うち研修部分計47億円)。ハード面の改善(校舎・設備等の整備)と、ソフト面の強化(中国側の教職員約3,700名の日本での研修、日本からの専門家派遣)を支援。

2. 大学連携

日本の大学や地方自治体等を受入機関とし、既に1,600名以上の中国教職員に対する研修を実施済。研修は、日本と中国の大学の学術交流協定に基づくもの、日本の大学が大学経営、環境保全、市場ルール活性化等、中国側のニーズを踏まえた分野の研修コースを開発して受け入れるなど様々な形で実施。

最近の大学との連携事例

4. アドバイザリー業務

・大エジプト博物館建設事業に於ける専門委員会に於けるアドバイザリー業務→日本の知見(博物館学、運営・管理、遺跡保存修復、エジプト学)を案件の審査・管理に反映

・インド「オリッサ州森林セクター開発事業」案件形成調査へのアドバイザリー業務(防災林)

最近の大学との連携事例

5. セミナー、ワークショップの共同開催等

- ・JBICと名古屋大学共同円借款プロジェクト評価セミナー(本年10月)

日本の公共事業における評価制度・東海道新幹線の評価、東京・ロンドン・バンコク等世界各都市に於ける都市化・人口集中による渋滞緩和策としての交通網発展を都市計画の観点から紹介

最近の大学との連携事例

6. 途上国問題に係る講座への協力

- ・JBICからの講師派遣
- ・カリキュラム・教材共同開発
 - －国際契約マネジメント講座カリキュラム・教材作成業務
- ・プロジェクト視察支援



カリキュラム・教材共同開発の事例

国際契約マネジメント講座カリキュラム・教材作成業務

国際契約に関する日本企業の管理能力の向上、及び適正な契約の執行による開発プロジェクトの効果の早期発現を目的とした国際開発プロジェクトの契約マネジメントに関する教育カリキュラムと教材を開発。

国際建設マネジメントの知見を有する大学と、開発コンサルタントがJVで実施。教材は国際契約マネジメントに携わる人材の育成を図るべく、国内外で活用予定。

開発現場に於ける大学連携の課題

- ◆現場ニーズと教員研究ニーズのマッチング
- ◆迅速な機動性のある業務遂行の難しさ
- ◆チームとしての調整の難しさ
- ◆大学の受託関連規定整備の必要性
- ◆現場での解決策に対する提案策定の知見

JBICとのコンタクト

◆連携全般に係るご相談

→ プロジェクト開発部連携班にコンタクト(随時)

Tel. : 03-5218-9610 (班代表)

E-mail : 大金次長 “m-ogane@jbic.go.jp”

辛島調査役 “a-karashima@jbic.go.jp”

◆円借款の主要国向け業務概要(新規案件中心)

→ 「コンサルタント等との意見交換会」にご参加
(年2回開催)

◆提案型・発掘型案件形成調査にご関心

→ 「提案型・発掘型案件形成調査の説明会」にご参加
(年2～3回開催)

◆「円借款パートナーシップセミナー」へのご参加

→ H19年度テーマ

発表者プロフィール

氏 名 大金 正知 (おおがね まさとも)
現 職 国際協力銀行 プロジェクト開発部次長兼連携班課長

履歴

昭和 35 年 5 月 神奈川県生まれ

昭和 59 年 3 月 早稲田大学法学部卒業

昭和 59 年 4 月 海外経済協力基金入社 (国際協力銀行の前身)、インドネシア担当課

昭和 62 年 4 月 中南米担当課勤務

平成 1 年 3 月 マレーシア・クアラルンプール駐在員

平成 4 年 7 月 総務部総務課調査役

平成 6 年 4 月 総務部広報課課長代理

平成 7 年 8 月 開発 1 部 2 課 (インドネシア担当) 課長代理

平成 9 年 3 月 フィリピン・マニラ次席駐在員

平成 12 年 10 月 国際協力銀行に改組。マニラ次席駐在員

平成 13 年 9 月 プロジェクト開発部総務課長兼評価班課長

平成 14 年 7 月 エジプト・カイロ首席駐在員

平成 17 年 8 月 債権管理システム部債権管理 2、3 班課長

平成 19 年 4 月 プロジェクト開発部次長兼連携班課長

主な論文

平成 4 年 7 月 マレーシアの開発段階と投資環境整備 (海外経済協力基金調査季報)

平成 14 年 6 月 タイ王国「環境」保護促進計画」の事後評価に見る環境改善インパクトの
経済的評価手法 (日本評価学会)

以上

国際協力銀行（JBIC）から見た大学との連携強化のあり方

大金 正知

国際協力銀行プロジェクト開発部次長兼連携班課長

質疑応答

(榎原) 大変ありがとうございました。JBICから見た大学との連携のあり方について、いろいろな実例を交えてご報告いただいたわけですが、本ご報告に対して、ご質問、ご意見等ありましたら、ちょっと時間が押しておりますので、お一人だけお願いいたします。

(浅沼) この提案型・発掘型案件ですけれども、大体期間はどのぐらいのものなのかということと、それから調査した後にそれを円借に持っていくという事例があるのかどうか。その辺をお尋ねしたいのですが。

(大金) 期間は大体1年なのですが、ただ、実際に大学の先生は忙しいので、それ以上かかってしまって、1年半くらいかかってしまうケースもあります。

それから、やはりJBICは円借款を供与する機関ですので、提案型・発掘型とはいえ、やはり円借款に結び付くことを前提に調査をしていただくということです。調査の段階で、交流の段階でも、まず円借款の実際の部局である開発部、地域部と、テーマについて擦り合わせます。従いまして、そのテーマについては、やはり途上国の政府が円借款を将来借りたいという意思がある提案のみを公示するという形にしておりますので、これは円借款に結び付く可能性が非常に大きいというふうに考えています。

まだ2003年から始めたばかりで、実際の円借款に結び付いている事例はないのですが、調査中、あるいは調査終了にかかってきている案件が、今後出てくるということになると思います。ポイントは、やはり提案型・発掘型とはいえ、円借款に結び付いていく事業が前提であるということです。

(榎原) ありがとうございました。ほかにもご質問があるかと思いますが、この後、総合討論もありますので、そちらでお願いいたします。大金さま、大変ありがとうございました。